

令和 4 年 6 月 18 日現在

機関番号：32683

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03595

研究課題名(和文) グローバル化とイギリス政治の変容～ブレグジットの淵源としてのサッチャー政権期

研究課題名(英文) The Thatcher Government as the starting point of Brexit

研究代表者

池本 大輔 (Ikemoto, Daisuke)

明治学院大学・法学部・教授

研究者番号：40510722

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は イギリスのEU離脱(ブレグジット)の政治内在的な説明を提供することを目的とする。具体的には、サッチャー政権期に起きたイギリス政党制の再編成により各政党の対EU政策が大きく変化したことが、ブレグジットの要因であったことを証明しようとしている。二大政党の保守党・労働党の立場の変化については解明に近づいたが、スコットランド国民党等の小政党については、コロナ禍で資料収集が行えなかったこともあり、さらなる研究が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ブレグジットの原因については、歴史的な要因や経済的な要因を挙げる議論が一般的である。現在先進国の民主政治の中で、グローバル化に対する不満の噴出が大きな問題となっているが、本研究は、ブレグジットについて政治内在的な説明を提供することを通じて、そのような不満がどのような形をとり、どのような結果になるかは、歴史制度論者が主張するように各国の政治制度や過去の政治紛争によって左右されることを示す。

研究成果の概要(英文)：This research project attempts to offer a political explanation of Brexit. We regard the Thatcher government (1979-1990) as the watershed moment for Britain's relationship with the project of European integration. The main aim of our research is to trace the transformation of the British party system and explain how each political party changed its European policy during the period. Despite the fact that the outbreak of Covid-19 pandemic prevented us from collecting materials and doing interviews in the UK, we were able to gather enough materials on the two major parties, the Conservatives and Labour. We need to do more research, however, on smaller parties such as the SNP.

研究分野：EU政治

キーワード：イギリス政治 サッチャー政権 ブレグジット グローバル化 欧州連合 欧州懐疑主義

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

2016年6月23日に行われた国民投票の結果、イギリス国民はEUからの離脱を選択した。本研究はその原因を探求することを通じて、グローバル化と民主政治の関係について考察を深めようとするものである。

ブリグジットの原因については、歴史的な要因や経済的な要因を挙げる議論が一般的である。前者は、イギリスがもともとアメリカや旧帝国など英語圏諸国との関係を重視し、他の加盟国と比較して欧州統合に対する理念的なコミットメントが弱いことを指摘する。後者は、国民投票で離脱を支持したのはグローバル化から取り残された層であり、彼らは移民の流入や経済格差拡大に対する不満によって駆り立てられたのだと主張する。

両者は共にある程度までは正しい。良く知られているように、イギリスは当初から「扱いにくいパートナー」だった。ようやく1973年になってEC(欧州共同体)に加盟したが、その理由は経済的な利益や国際的影響力の向上など実利的なものであった。加盟後も、人・モノ・サービス・マネーが国境をこえて自由に移動できる単一市場の実現には熱心であったが、単一通貨のユーロや域内国境管理を廃止したシェンゲン協定には不参加の姿勢を貫いてきた。

同時に、今回の国民投票で離脱支持が強かったのは、製造業の衰退によって寂れたイングランド北部の旧工業地帯であった。キャンペーンのさなか、離脱派が支持を集める上で一番効果的だったのは、移民を減らすためにはEUからの離脱が不可欠だという議論だった。

しかし歴史的な要因や経済的要因だけでは、ブリグジットをうまく説明することはできない。前者についていえば、歴史的な事情から統合の理念への支持が弱いにせよ、1973年にECに加盟し、1975年に行われた加盟の是非をめぐる国民投票では、投票者の約三分の二が加盟を支持した事実がある以上、加盟以降の40年間で何故EUへの支持が大幅に低下したのか調査する必要がある。経済的要因については、離脱派が保守党系とイギリス独立党系の二つのグループからなり、後者は確かに反グローバル化志向が強いが、前者はむしろEUの規制に反対し、ウルトラグローバル化を支持していること説明できないという問題がある。またスコットランドでは残留支持が6割を越えたが、残留派の中でもスコットランド国民党を支持する層は、経済階層的にはイギリス独立党の支持者と近い。つまり、グローバル化の勝ち組/負け組と、EUに対する支持/不支持とは重ならない面があるのである。

40年前の国民投票と比較すると、残留・離脱支持者の社会的政治的プロフィールが大きく変化した点も見逃せない。1970年代には保守党が「欧州の党」であり、その支持者の85%は国民投票で残留を支持した。しかし2016年の国民投票では、保守党支持者のうち残留を支持したものは4割強に過ぎず、そもそも国民投票自体が、保守党の内部対立を解決する手段として行われたものだった。反対に、労働党は1970年代には欧州統合に懐疑的だったが、今回の国民投票では基本的に残留を支持した。地理的にも、前回の国民投票ではイングランドの方がスコットランドやウェールズ・北アイルランドといった辺境部より残留支持率が高く、スコットランド国民党やプライドカムリのような地域政党が離脱を主張した点でも、今回の国民投票とは正反対であった。過去40年間に各政党の対EU政策やEU支持層に起きたこうした変化を踏まえることなしに、ブリグジットを説明することはできないだろう。

## 2. 研究の目的

本研究は、イギリスのEU離脱(ブリグジット)の政治内在的な説明を提供することを目的とする。具体的には、サッチャー政権期に起きた経済政策の刷新とイギリス政党制の再編成によって各政党の対EU政策が大きく変化したことが、ブリグジットの一因であったことを証明する。現在先進国の民主政治の中で、経済のグローバル化に対する不満の噴出が大きな問題となっているが、本研究は、不満がどのような形をとり、どのような結果になるかは、歴史制度論者が主張するように各国の政治制度や過去の政治紛争によって左右されることを示す。

## 3. 研究の方法

研究方法としては事例研究のアプローチを採用し、EUの単一市場や通貨統合の進展に対して、サッチャー率いる保守党とその他の政党勢力がどのように反応し、欧州統合に対する態度を変化させていったか、その際イギリス政党政治の再編がどのような役割を果たしたのか、特定することを目指す。政府内や政党間・政党内部での議論を分析するため、イギリスや大陸ヨーロッパの公文書館で利用可能な一次資料を幅広く活用する。イギリスに関する調査結果は、他のEU加盟国についての比較研究と照合することでベリファイする。

## 4. 研究成果

EUからの離脱を唱えたイギリス独立党の支持者 - 40歳以上の比較的低学歴・低スキルの白人男性が多い - は、アメリカで共和党の大統領候補者トランプを支持する層と近いことが指摘されている。この階層は過去30年間の経済のグローバル化の中で、所得の伸び率が世界的にみて最も低かったという。グローバル化が国全体にとって望ましいとしても、その経済的便益やコ

ストが不均等に配分されているために、グローバル化から取り残された層の不満が噴出するのは、最近の先進国の民主政治で広くみられる現象である。しかし本研究は、不満がとる形やその政治的結果は、歴史制度論者が主張するように各国の政治制度や過去の政治紛争によって左右されることを示す。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Richard Toye and Daisuke Ikemoto
2. 発表標題 Contesting 'Economic Miracles': Neoliberal Exchange and Resistance in the UK and Japan
3. 学会等名 British Academy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Daisuke Ikemoto
2. 発表標題 Not Maggie's Fault? The Thatcher Government and the Re-emergence of Global Finance
3. 学会等名 British International History Group (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Daisuke Ikemoto
2. 発表標題 Brexit and the UK's Financial Sector
3. 学会等名 University of Strasbourg (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Daisuke Ikemoto
2. 発表標題 Not Maggie 's Fault? The Thatcher Government and the Re-emergence of Global Finance
3. 学会等名 Cambridge Financial History Seminar
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Birte Wassenberg and Noriko Suzuki	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Peter Lang	5. 総ページ数 225
3. 書名 Origins and Consequences of European Crises: Global Views on Brexit	

1. 著者名 佐々木 毅	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 民主政とポピュリズム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap <a href="https://researchmap.jp/7000000077/?lang=japanese">https://researchmap.jp/7000000077/?lang=japanese</a>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

英国	University of Exeter			
----	----------------------	--	--	--